

世界のコーヒー市場の動向

The Trends of the World Coffee Market

内 多 允

Makoto UCHIDA

コーヒーの生産地は開発途上国に集中して、その主要な輸出先を先進国に依存している典型的な一次産品である。近年は国際相場の低迷により、コーヒー生産農民の困窮とコーヒーを主要な輸出品とする開発途上国の外貨収入減が深刻な問題となっている。本稿ではこれらの問題に関係している世界のコーヒー貿易と、消費拡大に向けての取り組みの状況を取り上げる。

キーワード：国際コーヒー協定, 国際コーヒー機関, 価格, 開発途上国, コーヒー貿易,
International Coffee Agreement, The International Coffee Organization, price, Developing
Country, coffee trade

1 「開発途上国におけるコーヒーの重要性」

コーヒーは依然として途上国経済にとって重要な一次産品である。総輸出額にコーヒーが占める比率は、所得水準が低い国で高い数値を示している。国際コーヒー機関 (International Coffee Organization, 以下英語略称のICO) の統計のよれば (表1), コーヒー輸出額比率の上位5か国は、アフリカの低所得国に集中している。同表で取り上げた22か国中, 16か国が低所得国であり低中所得国は5か国, 高低所得国は1か国の分布となっている。近年のコーヒー輸出国は輸出量を増やしているにも拘らず, 価格低下によってその金額は低下している。ICOのデータによれば1995/96年度から2003/04年度において, コーヒー輸出価格は約2分の1に低下した (表2) (なお, 本稿で年度はコーヒー年度を指す)。

世界のコーヒー生産国約70カ国の内, ICOに加盟しているコーヒー輸出国は45か国で世界総生産量の97%以上を占めている。IOCの統計 (表2)によれば, 2003/04年度の輸出量8,770万袋は1995/96年度の7,020万袋に対して約25%増加している。しかし, 同期間

の輸出単価は109セントから55セントにほぼ2分の1に低下した。そのために輸出額も101億ドルに対して63億ドルへ38%減少した。

コーヒー生産は農村における重要な雇用源にもなっている。世界銀行によれば50か国以上の開発途上国で2,000万世帯から2,500万世帯がコーヒー生産と販売に従事しており, その大部分は小規模農家である^①。例えば主要なコーヒー生産国である中米5か国の農村における就労者の28%が, コーヒー生産に従事している (表3)。コーヒー価格の低迷が開発途上国経済に与えている影響について, ICOは2005年9月国連にその窮状を訴える文書を提出した^②。これは同年9月14日から16日にかけての国連総会でのミレニアム開発目標の見直しに合わせて, ICOとしてコーヒー生産国への支援を求めている。

この文書でICOはコーヒー価格の低下が与えた影響について, 次のように指摘している。

ICOが作成しているコーヒーの複合指標価格は1980年から1989年にかけて1ポンド当たり127.92セント (米国通貨表示) を維持していた。同期間のコーヒー

表1 コーヒー輸出国の輸出比率

＜低所得国＞16か国			
「アフリカ」			
ブルンジ	68	ルワンダ	56
エチオピア	51	ウガンダ	37
シエラレオネ	25	タンザニア	11
マダガスカル	10	ケニヤ	8
コートジボアール	6	コンゴ民主共和国	6
カメルーン	4		
「中米・カリブ」			
ニカラグア	23	ハイチ	3
ドミニカ共和国	3		
「アジア」			
ベトナム	4		
「大洋州」			
パプアニューギニア	8		
＜低中所得国＞5か国			
「中米」			
ホンジュラス	21	グアテマラ	19
エルサルバドル	17		
「南米」			
コロンビア	12	ブラジル	4
＜高中所得国＞1か国			
「中米」			
コスタリカ	6		

(注1) 国の分類基準は世界銀行による2004年における1人当たりの年間国民総所得額(GNI)のデータによる。その金額は低所得国825ドル以下、低中所得国826ドル以上から3,255ドル以下、高中所得国3,256ドル以上から10,065ドル以下。

(注2) 国名の後の数字は1997年から2003年にかけての年間平均輸出総額に占めるコーヒー輸出額の比率(単位はパーセント)

(出所) 国際コーヒー機関(ICO)統計(World coffee exports-basic figures)より作成。

表2 コーヒーの輸出・輸出単価の推移

コーヒー年度	輸出額	輸出量	輸出単価
1995/96	10.1	70.2	109
1996/97	12.4	74.5	126
1997/98	12.0	79.0	115
1998/99	9.7	83.8	88
1999/00	8.7	89.2	74
2000/01	5.8	90.0	49
2001/02	4.9	86.1	43
2002/03	5.5	87.5	48
2003/04	6.3	87.7	55

(注) コーヒー年度は10月～9月の期間。輸出額の単位は10億ドル。輸出量の単位は100万袋(1袋60キログラム)。輸出単価は1ポンド当たりのIOC作成の複合指標価格(金額単位はセント表示のFOB価格)。

(出所) IOC(国際コーヒー機関)

表3 中米各国のコーヒー生産就労者比率(単位%)

コスタリカ	28
エルサルバドル	17
グアテマラ	31
ホンジュラス	26
ニカラグア	42
以上の中米5か国平均	28

(注) 数字は農村部における就労者に占めるコーヒー生産労働者の割合。

(出所) 注記(1)の文献p.11なお、同データはECLAC(国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会)による2002年のデータより引用している。

生産国の輸出収入は年平均102億ドルに上った。ところが2000年から2004年の5年間で複合指標価格は54.33セントに低下して、輸出総額は62億ドルに低下した。コーヒー輸出額減少はコーヒー栽培農家の現金収入を低下させている。世界全体でコーヒー生産に依存している人口は約1億2,500万人と推定されている。エルサルバドルでは生活が困窮している1万戸のコーヒー農家に、緊急食料配給を世界食糧計画に仰ぐ事態も発生した。コーヒー生産をあきらめた農民が職を求めて都市に流入したり、あるいは国外に移動する不法移民が増えている。農村ではコーヒーに代わる換金作物として、麻薬の原料作物を栽培するようになるケースも報告されている。アフリカやアジア、中南米のコーヒー輸出依存度の高い国のなかには、コーヒー輸出収入の減少が海外からの援助資金が帳消しになる以上の打撃を与えている。ICOは国連に提出した文書で以上のような窮状を訴えると共に、問題解決に向かっての協力を求めている。これに加えてその解決策としてコーヒーから他の作物への転換が提案されているが、現状はこの転換方法が無いことも強調している。持続的な発展には今後も重要産業であるコーヒー産業が抱えている問題解決を目指すことが現実的であると主張している。その問題としてコーヒー需給不均衡を是正することが最重要課題であるとしている。

世界のコーヒー市場の管理については、国際コーヒー協定とその運営・管理組織であるICOが重要な役割を果たしてきた。同協定は第2次世界大戦後のコーヒー市場の混乱を解決するために締結された。世界のコーヒー需要は1950年頃から回復基調を取り戻して、価格が上昇するようになった。このような状況を反映して、世界各地のコーヒー産地での植え付け規模が拡大した。1957年以降はコーヒー豆は供給過剰に陥り、価格が低下した。この事態を打開するためにコーヒー生産国は輸出協定を実施したが、世界全体のコーヒー需要を上回る供給過剰を解決する見通しは立てられなかった。そこで、コーヒー輸入国も輸出国と並んで世界の需給を調整するメカニズムの必要性が提唱されるようになり、1962年に国際コーヒー協定が成立した。そして、同協定の運営・管理組織としてICOが発足した。その後同協定は1968年に改訂された。1973年には同協定で定める輸出割当制度の運用について対立が生まれ、同協定から輸出割当制度が削除された。1976年国際コーヒー協定に基づいて、1980年に相場が高くなれば輸出割当制度の適用を停止して、下がれば再適用

する方式を導入した。これはコーヒー豆1ポンド(454グラム)当たり1.2ドルから1.4ドルの間の「コルセット」と称する安定価格帯を設定して、コーヒー豆の価格を比較的高値で安定させる効果を狙っていた^③。そして、実際の取引相場が安定価格帯の上限を突破すると、生産国は割当量を超過して輸出する事が認められるようになった。1989年には加盟国間の対立が生じて、輸出割当制度は停止状態に陥った。輸出割当制度は1994年国際コーヒー協定では削除された。現在のICOは安定価格帯や輸出割当量によるコーヒー豆の供給を調整する機能を失っている。

2 「価格低下を促した生産拡大」

1990年代後半のコーヒー豆輸出価格の上昇(表2)が、生産価格の拡大を促す要因となった。コーヒー豆産地は赤道を中心に南緯25度と北緯25度の間に位置するコーヒーベルト(あるいはコーヒーゾーン)と呼ばれる地域に帯状に集中している。2000年代に入って加速化されたコーヒー豆相場の低落を促した生産量拡大には、主要な生産国であるブラジルとベトナム、コロンビアの生産拡大が特に影響した。その中でも、第2次世界大戦後に大規模なコーヒー豆生産国に進出したベトナムが、供給力を拡大した影響が大きいと指摘されている。世界のコーヒー豆生産量上位3か国はブラジルとベトナム、コロンビアである。ベトナムがコロンビアを追い抜いて世界第3位から第2位の地位を占めるようになったのは1999/2000コーヒー年度である(表4)。翌年度以降は02/03年度を除いて、ベトナムがブラジルに次いで世界第2位のコーヒー豆生産国の地位を維持している。04/05年度におけるこれら3大コーヒー豆生産国の生産量(6,806万7,000袋)は世界合計(1億1,979万4,000袋)の約57%を占めた。その中でベトナムの生産量(1,416万7,000袋)は世界合計の12%を占めている。ベトナムは同シェアを97/98年度の7%から99/00年度10%、01/02年度12%と高めてきた。

ベトナムが輸出を拡大する背景には、国内消費がまだ少ないことも影響している。世界の主要なコーヒー輸出国の国内消費率は平均26.07%である。コーヒー豆の三大生産国を比較するとブラジルは39.44%、コロンビア11.30%に対して、ベトナムは4.00%である^④。

世界のコーヒー豆輸出国の殆どがICOに加盟している。ICOに加盟している同輸出国は45か国に上る。しかし、近年のコーヒー豆の値崩れにはICO非加盟

表4 世界のコーヒー豆生産量

年度	97/98	98/99	99/00	00/01	01/02	02/03	03/04	04/05	05/06
ベトナム	7,000	7,500	11,010	15,333	12,833	11,167	15,000	14,167	12,167
コロンビア	12,043	10,868	9,512	10,500	11,950	11,712	11,053	11,500	11,600
ブラジル	23,500	35,600	30,800	34,100	35,100	53,600	32,000	42,400	36,500
世界合計	97,652	108,453	113,433	118,170	111,351	126,648	107,634	119,794	113,091

(注) 生産量の単位は1,000袋 (1袋は60キログラム)。年度はコーヒー年度でその開始月と年度末の月は国によって異なる。

(出所) 全日本コーヒー協会ホームページに掲載された米国農務省統計より抜粋。

国の生産拡大も影響している。特にアジアの非加盟国で生産拡大が目立っている(表5)。そのコーヒー豆生産量は1990/91年度の約12万袋から、2003/04年度には約65万3,000袋へ5.4倍も増えている。非加盟国の主要な生産国はアジアに集中している。2003/04年度の非加盟国生産量合計の87%をアジアが占めた。その主な生産国はラオスとマレーシアである。表5によれば1990/91年度に対する2003/04年度における増加状況はラオス6.1倍、マレーシア5.4倍となっている。2003/04年度におけるICO非加盟国の生産量合計に対してマレーシアの生産量シェアは28%、ラオスのそれは23%を占め、両国を合わせたシェアは51%に達している。世界のコーヒー豆生産国が参加しているICOが輸出割当機能を停止している事に加えて、ICO非加盟国の生産が拡大していることが供給過剰を招き、価格を引き下げ生産国の収益を低下させている。コーヒー業界の情報によれば、アジア諸国のコーヒー生産に対して

は今後も生産拡大に積極的なことがうかがえる。特にアジア地域で、農業部門が経済に占める重要度が高い国では外貨を獲得できる輸出農産物への関心が高いこともコーヒーを増産に駆り立てる要因となっている。

アジアのコーヒー豆生産の今後については、専門家は生産量の多いマレーシアよりもラオスに注目している。マレーシアでは近年、生産が停滞気味でありしかもアジアでは比較的賃金水準が高いことや、コーヒー豆生産よりも有利な土地利用の機会にも恵まれている。これに対して、ラオスではコーヒー栽培を支える家族労働力が豊富であり賃金水準もアジアの中でも比較的まだ低い。ラオスの生産拡大状況は2000年に入ってからベトナムがブラジルに次ぐ生産国になっていく状況を髣髴させると専門家は指摘している。ベトナムの増産がコーヒー豆の国際相場低落の引き金になったことがあるだけに、ラオスの生産動向は今後も注目されるだろう。まだ生産規模は小さいが、ミャンマーでも政府が増産に意欲的であり、2014/15年度には生産量を100万袋に引き上げることを目指している。生産規模が小さくても、国内経済において重要な地位を占めている国が、東チモールである。同国人口の約4分の1がコーヒー栽培で支えられていると言われ、必要な輸出産業である。東チモールのコーヒー栽培は19世紀初期にポルトガル人入植者によって広められた。2002年の独立までの長期間の混乱や政情不安で、コーヒー農園も荒廃したが国際機関やNGO団体の支援で、有機栽培コーヒーの栽培が増えている。今後の課題は樹齢50年以上のコーヒー樹木が多いので、植え替えを進めることが指摘されている。統計(表5)には計上されていない国でも、コーヒー生産に取り組んでいる。例えばネパールでは10年前までは殆ど生産実績はなかったが、2003/04年度に2,333袋の生産が報告されている。ICO非加盟国の生産についてはアジア以外の地域の生産が拡大することはないだろうと予想されて

表5 ICO非加盟国のコーヒー豆生産量

	1990/91年度	2003/04年度
アフリカ合計	18,782	12,000
モザンビーク	16,666	10,000
アジア合計	613,163	2,018,130
カンボジア	2,666	5,000
東チモール	133,333	233,333
ラオス	88,333	536,666
マレーシア	120,250	653,333
ミャンマー	22,966	43,333
イエーメン	123,516	191,650
非加盟国生産合計	875,900	2,323,327

(注) 単位は袋

(出所) (社) 全日本コーヒー協会、『全協海外情報』No.245,2005年9月29日 掲載の統計より抜粋。

いる。一方、アジアでのコーヒー生産の見通しははっきりしない面もある反面、ラオスのような生産力のある国が今後も増産を達成するとベトナムの増産がコーヒーの国際相場を引き下げようとする事態は避けられないと専門家は予想している⁵⁾。

3 「期待されるアジアの消費拡大」

コーヒー豆の国際相場は前年に比べて、2005年に回復傾向を取り戻してきた。ICOはこのような傾向によって、再びコーヒー豆の生産過剰と値崩れが起きることを警戒している。世界のコーヒー消費量の構成（コーヒー豆）はICOの2004年統計（出所は表6と同じ）によれば、コーヒー豆輸出国合計が2,994万9,000袋に対して、同輸入国合計は6,866万7,000袋である。輸入国の主要な市場はEUと米国、日本である（表6）。今後のコーヒー市場の発展を目指して、消費拡大を見込める地域としてはアジア NIES（香港、台湾、韓国、シンガポール）と中国が注目されている。アジア NIES を含むアジア地域のコーヒー消費に関する報告によれば、従来は消費量が少ないアジアでコーヒー消費の増加が期待できることを指摘している⁶⁾。この報告によればアジア NIES のコーヒーの年間個人消費量はシンガポール1.9キログラム、韓国1.7キログラム、台湾1.3キログラム、香港0.8キログラムで、まだ先進国の水準に達していない（表7）。先進国で最も少ない個人消費量は英国の2.4キログラム（出所は表7と同じ）である。

アジア NIES での消費はまだこのように少ないが、個人消費量の増加ぶりが注目されている。韓国の消費量は業界統計によれば年間130万袋から150万袋増加しており、10年前の40%増である。台湾ではコーヒー豆を生産しているが、その量は内需の1%以下で、2003年のネット輸入量は45万9,000袋で、10年前の10倍以上に増加した。シンガポールの内需量は現在、13万5,000袋程度で、韓国や台湾よりは消費の伸び率は低いとはいえ、上昇傾向を示している。香港もシンガポール並みに消費が増加していると見られている。中国の個人消費量は年間1グラム以下と見られているが、その経済成長と人口規模から有望なコーヒー市場になりうると期待されている。データモニター社の推定（出所は注記6参照）による2004年から2009年にかけてのアジアにおける国別の年間消費量増加率は中国が9.9%で最高の率となっている。アジア NIES では台湾4.7%、香港1.6%、シンガポール3.2%と推定して

いる。その他のアジア諸国はインド2.4%、インドネシア1.8%、タイ3.0%、日本0.8%、アジア地域全体で2.9%の推定値を算出している。

中国のコーヒー市場については消費拡大と並んで生産国としての潜在的な可能性も注目されている。中国のコーヒー豆生産量は1997年3,573トン（6万袋）から2000年11,568トン（19万3,000袋）、2001年13,000トン（21万7,000袋）と増加している。中国のコーヒー産地は雲南省に集中している⁷⁾。中国のコーヒー市場の主力商品はインスタントコーヒーである。インスタントコーヒーはコーヒーと砂糖、粉ミルクを混合しているので、コーヒーの消費拡大への貢献度は低い。インスタントコーヒーが売れるのは、フレッシュ・コーヒーの価格が高いことが影響している。中国では大都会を中心に、コーヒーチェーンの店舗が急増している。その数は1999年から2003年の期間に814%増加した。大都会では中国国外からの帰国者や外国人が、コーヒー消費拡大に影響を与えている。上海では台湾人の短期滞在者（最低3か月の滞在）が23万人に上ると推定されている。その滞在者は年々増加している。また、海外生活の経験者もカフェの利用者層を支えている。

表6 コーヒー輸入国の消費量

	2002年	2003年	2004年
EU 合計	38183	38393	39346
米国	18870	20505	20783
日本	6874	6770	7117
輸入国合計	65444	67194	68667

（注）単位は千袋。コーヒー豆の消費量。

（出所）ICO, Coffee Market Report, October 2005, 表10より抜粋。

表7 先進国のコーヒー個人消費量

	2001年	2004年
フィンランド	11.01	11.94
ノルウェー	9.46	9.27
ベルギー・ルクセンブルグ	5.52	8.08
米国	4.09	4.26
EU 加盟国平均	5.01	5.17
日本	3.27	3.35

（注）単位は生豆キログラム。

（出所）ICO, Coffee Market Report, October, 2005, p. 7, Table 11より抜粋。

欧米経験者と香港と台湾からのビジネスマンがスターバックスのようなコーヒーチェーンの顧客層の30%を占めている。中国におけるコーヒー販売量は2003年から2008年にかけて70%増加して、11,073トンに達すると予想されている。しかし、中国では定着している茶からコーヒーに転換させることは、容易ではない。しかも、平均的な中国人にとってコーヒーはまだ値段が茶に比べて高いことも普及を妨げている⁸⁾。

4 「先進国企業の危機感とコーヒー栽培農民 ～中米地域の実例～」

1990年代後半からのコーヒー価格の低下は、開発途上国のコーヒー栽培農民の収入低下をもたらした。また、コーヒー輸出を減少させた。そして、農民がコーヒー生産を放棄する動きも表面化するようになった。このような現象はコーヒーの継続的な供給システムを破壊することにもなりかねないことが、懸念されるようになった。コーヒー輸入国の関係企業もコーヒー価格形成を市場メカニズムに委ねて低下することに、積極的に対応しなければ消費者が期待する品質と量の確保が困難になることを懸念するようになってきている。また、コーヒー栽培農民が価格低下によって、最低限の生活も維持できない現状に先進国の市民運動グループからの批判の声がコーヒー関係企業に向けられている。このような状況が開発途上国のコーヒー栽培農民の生活水準を配慮する対策を、実行させるようになっている。このような状況について、中米地域の実例を取り上げる。

中米5か国はいずれもコーヒー栽培が農業部門と輸出の両面にわたって重要な地位を占めている。コーヒー豆の国際相場が下落したことによって、その輸出も著しく減少した(表8)。2001/2002年度には中米5か国で合わせて44%のコーヒー豆輸出額が減少した。この輸出減少の背景には、コーヒー豆生産の収益低下に伴う、就労者の減少という事態が発生していた(表9)。減少した労働者の中には就労の目途が立たないまま国内の都市部に流入するか、あるいは陸路でメキシコを経由して米国への密入国者(不法移民)の道を選び内外に深刻な問題を引き起こす要因を形成した。中米各国の農村におけるコーヒー部門就労者が全就労者に占める構成比率は中米平均が28%でその内訳はコスタリカ28%、エルサルバドル17%、グアテマラ31%、ホンジュラス26%、ニカラグア42%となっている⁹⁾。中米各国のコーヒー産業が輸出の減少と農民が

陥っている窮状については、中米5か国(表8の各国)の大統領は連名で2003年4月10日付のブッシュ米国大統領宛の書簡で、次のように訴えている¹⁰⁾。

同書簡では最近5年間に世界全体のコーヒーの小売額は300億ドルから650億ドルに増加したと推定されている。この内、コーヒー生産国が受け取る金額は40%に相当する120億ドルから55億ドルに減少した。従って、生産国の取り分は40%から8.5%に低下した。また、中米では60万人に上るコーヒー部門の労働者が失職した。また、このような雇用情勢の悪化によって国外への移住の動きも加速化された。中米5か国の大統領はこのような数字を踏まえて、ブッシュ米国大統領にコーヒー価格の回復のためにICOによる国際的な枠組みに協力する重要なことも訴えた。これに関して、米国がICOに復帰することも要請した。米国は1993年、加盟国間の対立で機能が低下したICOから脱退した。しかし、重要なコーヒー消費国である米国がICOに復帰することが、2000年代に入って深刻化したコーヒー危機を解決するためには必要なことは、以前から指摘されてきた。米国政府は2004年10月、ICOへの復帰を表明した。

表8 中米各国のコーヒー輸出額の減少状況

	A)2000/2001	B)2001/2002	B/A 変化率
グアテマラ	598	400	▲33%
ホンジュラス	345	167	▲52%
エルサルバドル	276	108	▲61%
ニカラグア	170	85	▲50%
コスタリカ	289	178	▲38%
以上合計	1,678	938	▲44%

(注) AとBはコーヒー年度におけるコーヒー輸出額(単位は100万ドル)

(出所) Inter-American Development Bank, 2002, Managing the Competitive Transition of the Coffee Sector in Central America, Washington, D.C. p. 4

表9 中米のコーヒー部門就労者の減少状況

	A)2000/2001	B)2001/2002
季節労働者	1,700	1,350
常雇い労働者	350	160

(注) 単位は1,000人。コーヒー年度における人数

(出所) 表8の資料 p. 3より抜粋

米国政府の ICO 復帰には同国のコーヒー業界も歓迎している。全米コーヒー協会 (NCA) は過去 2 年間にわたる政府への集中的な働きかけの成果であると評価している。世界最大のコーヒー市場である米国が、ICO に復帰したことによってコーヒー産業の持続的な発展を目指す国際的な枠組みの展望が開けることが期待されている。

中米を始め、開発途上国の農民がコーヒーの将来性を見限る傾向が強くなることに先進国のコーヒー関連企業も危機感をもっている。米国では前記の NCA がコーヒーの消費拡大を目指して、「コーヒーは健康に良い」というキャンペーンを展開している^⑩ (11)。企業もコーヒー栽培農家への支援活動を強化している。コーヒーの消費市場を拡大するためには、価格と並んで品質も重視される。また、コーヒー栽培の環境重視が安全な品質を保障するという観点から有機栽培や shade-grown coffee への需要増加も期待できる。また、農民の生活を保障する価格による取引を保障するフェアトレードによるコーヒー取引にも、スターバックスなどの大手多国籍企業も参入している^⑪。

注記

- 1 The World Bank, 2004, “Coffee Markets ~New Paradigms in Global Supply and Demand”, Washington,D.C. p.xi
- 2 (社) 全日本コーヒー協会, 『全協海外情報』 No.243, 2005年9月1日
- 3 ICO による価格安定帯については、次の文献を参照。オックスファム・インターナショナル著 (日本フェアトレード委員会訳) 『コーヒー危機』, 2003年, 22頁 (社) 全日本コーヒー協会, 「国際コーヒー機関 ICO について」 (<http://coffee.aica.or.jp/>)
- 4 国内消費率は2004年におけるコーヒー豆生産量に対する国内向け消費量が占める比率。出所は ICO, Coffee Market Report, October, 2005, p.6 Table 8 より抜粋。
- 5 アジアの ICO 非加盟国におけるコーヒー豆生産動向については、表 5 の出所資料より引用。なお、この出所資料の情報源は世界のコーヒー産業を調査しているリヒト社の報告である。
- 6 アジアにおける消費動向については次の出所資料より引用：(社) 全日本コーヒー協会, 「アジア新興工業国のコーヒー消費」, 『全協海外情報』 No.246, 2005年10月11日
- 7 米国農務省, Foreign Agriculture Service(FAS), “Coffee Update”, September 16, 2002
- 8 中国のコーヒー消費市場については、次の文献より引用：<http://www.franchiseek.com>, “Market Trends-Coffee”, 13 September 2004
- 9 The World Bank, 2004, “Coffee Markets ~New Paradigms in Global Supply and Demand”, Washington,D.C. p.11
- 10 同書簡は ICO が2003年5月15日、公表した。
- 11 NCA の ICO 復帰運動や消費キャンペーンについては、(社) 全日本コーヒー協会, 『全協海外情報』 No.224, 2005年1月6日付けより引用。
- 12 コーヒーのフェアトレードを巡る米国企業の取り組みについては次の拙稿参照。「米国コーヒー小売業のフェアトレード」『産業経済研究』創刊号, 日本産業経済学会, 2001年3月, pp.29-42